

令和元年度第1回さいたま市総合教育会議

次 第

日時 令和元年7月16日（火）

午後3時30分から午後5時00分まで

場所 さいたま市役所議会棟2階第7委員会室

1 開 会

2 市長挨拶

3 議 事

- (1) 平成30年度第2回会議における意見・要望等に関する取組状況について **資料1**
- (2) 主権者教育の推進について【教育委員会事務局】 **資料2**
- (3) 学校体育施設の活用について【市長部局】 **資料3**

4 その他

5 閉 会

平成30年度第2回会議における意見・要望等に関する取組状況について

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたオリ・パラ教育の推進について

No.	意見・要望等	主な取組状況
1	・ボランティア活動を通じたボランティアマインドの育成について、ボランティアマインド育成のため、ボランティア活動の意義などを伝える時間を設けていただき、ボランティア活動を行っていただきたい。	・ボランティア活動は「さいたま市オリンピック・パラリンピック教育実施方針」の個別取組にも位置付けられており、実施に際してボランティア活動の趣旨や内容を整理していく。【教育委員会事務局】
2	・「子ども向けボランティア体験プログラム」への参画について、ひとりでも多くの小中高生の参画に繋がるよう、周知・啓発等に御協力いただきたい。	・関係部局と調整し進めていく。【教育委員会事務局】
3	・教育委員会ではボランティア活動を情報発信する冊子があるので、「子ども向けボランティア体験プログラム」も掲載して全校に配布するとともに、例えば全公民館、図書館にも配布するという啓発活動もできる。	・現在、プログラムの内容をワーキンググループで検討中。内容決定次第、情報発信をお願いする。【市長部局】
4	・創出されたレガシーを市民でシェアできる仕組みというのができればいいのではないか。子ども達が具体的にどういうボランティア体験をして学んだか、そういう学びというものを子ども達同士だけではなく、見守っている親や地域の方々も共有できるような仕組みにすると、子ども達が育つ様子を見守るということと、子どもから大人が学ぶということの両方ができる。	・ボランティア体験を通じた児童生徒のボランティアマインドの醸成を家庭や地域へ波及させることについて検討していく。【教育委員会事務局】 ・「子ども向けボランティア体験プログラム」では、18歳以上の都市ボランティアと同じ活動を行うことを検討。都市ボランティアや保護者、地域の方々とは共有される仕組みになるよう進めていく。【市長部局】
5	・教育委員会の取組として一校一國運動を計画している。グローバル・スタディの成果も発揮できる「子ども向けボランティア体験プログラム」と一校一國運動とのコラボも良いと思う。	・一校一國運動の成果の発信とフィードバックについて検討を進めていく。【教育委員会事務局】 ・「子ども向けボランティア体験プログラム」の活動において、参加した子どもたちを一校一國運動の対象国に合わせて配置するなど調整していく。【市長部局】

平成30年度第2回会議における意見・要望等に関する取組状況について

2 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画の推進 浦和南高校のPLAN THE NEXT スポーツを科学する生徒の育成について

No.	意見・要望等	主な取組状況
1	・Sports-Tech & Business Labにおけるさいたま市の窓口となっているスポーツ政策室に、今後も実証実験が継続的に実施できるよう、現在行っているSports-Tech & Business Labとの事業の継続的なサポートについて連携をお願いしたい。	・今年度、Sports-Tech & Business Labでは浦和南高校でデータ分析等を実施する。引き続き、教育委員会の意向を伺いながら連携事業を進めていく。【市長部局】
2	・スポーツ科学、データ分析、栄養、心理等に取り組んでいる企業や大学等の学術機関の紹介について、連携をお願いしたい。	・スポーツシミュレーション事業で今後も新たな企業、大学等とのネットワークを構築、強化していく予定であり、紹介可能。【市長部局】
3	・浦和南高校を舞台に、さいたま市スポーツ政策室、スポーツコミッションなどとも連携をしながら取組をやっていくことについては大賛成。浦和南高校の部活動も良くしていくけれども、そのノウハウを子ども達や下の世代に伝えていただくようなことも良いと思う。	・さいたまスポーツコミッションも浦和南高校の実証に加わり、実証実験で得た知見を女子サッカー等活性化事業に応用していくなど検討を進めている。【市長部局】
4	・浦和南高校の全国的な高等学校でも例を見ない人工芝をもっと活用し、それを起爆剤にして、もっと浦和南の特色というものを明確に打ち出すべき。	・地域連携型高校として継続的に人工芝開放事業を実施。学校の施設、設備や取組について広く発信していく。【教育委員会事務局】
5	・スポーツと科学というのは先進的な部分であり、まだ保護者の理解が行かないというところもあるかと思う。学校の方針として、スポーツを科学する生徒を育成することで、どういう社会人、どういうさいたま市民を作っていくのかというところが、もう一つ踏み込んだ形で広めていければ良いのではないか。	・取組について教職員に周知するとともに、実証実験の分析結果を踏まえ、学校として目指す生徒像を児童生徒、保護者に周知していく。【教育委員会事務局】
6	・今後、体育館のリニューアルがあったり、プールのリニューアルがあったり、教育委員会で課題を考えていると思うが、それを例えば地域に活用していただく手法なども合わせて検討していただきたい。教育委員会の学校施設などとも連携をさせていただいて、スポーツをできる場所を増やして行きたいと考えている。	・学校施設のリニューアルに際して、地域への開放を視野に入れて検討を進めていく。【教育委員会事務局】 ・今年度策定を予定している「さいたま市スポーツ施設の整備計画」において、学校体育施設の有効活用についての手法等を反映させるべく検討を行っている。【市長部局】

主権者教育の推進について

教育委員会事務局 指導 1 課・高校教育課

さいたま市の 主権者教育

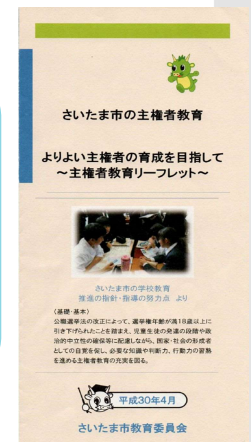
目的

単なる投票率の向上に留まらず、本市で学ぶ児童生徒の平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質・能力の育成のため、国家・社会の形成者としての自覚を促し、必要な知識や判断力、行動力の習熟を進めること

ポイント

- 1 トライする (体験活動の推進)
- 2 話し合う (話し合い活動の充実)
- 3 本物に触れる (実社会との関わり)
- 4 「18歳」を見通す (ゴールの共有)

さいたま市の主権者教育リーフレット



これまでの 取組



主権者教育

- 主権者教育研究開発モデル校での研究推進
- 選挙啓発の出前講座
- 模擬選挙、模擬投票の実施
- 「私たちが拓く日本の未来」使用



消費者教育

- 悪質商法や契約を学ぶ消費生活出前講座の実施



キャリア教育

- 早期起業家教育事業
- 学校ごとの進路講演会等
- 起業家精神育成講座（令和元年8月9日実施予定）

第19回 統一地方選挙 投票状況

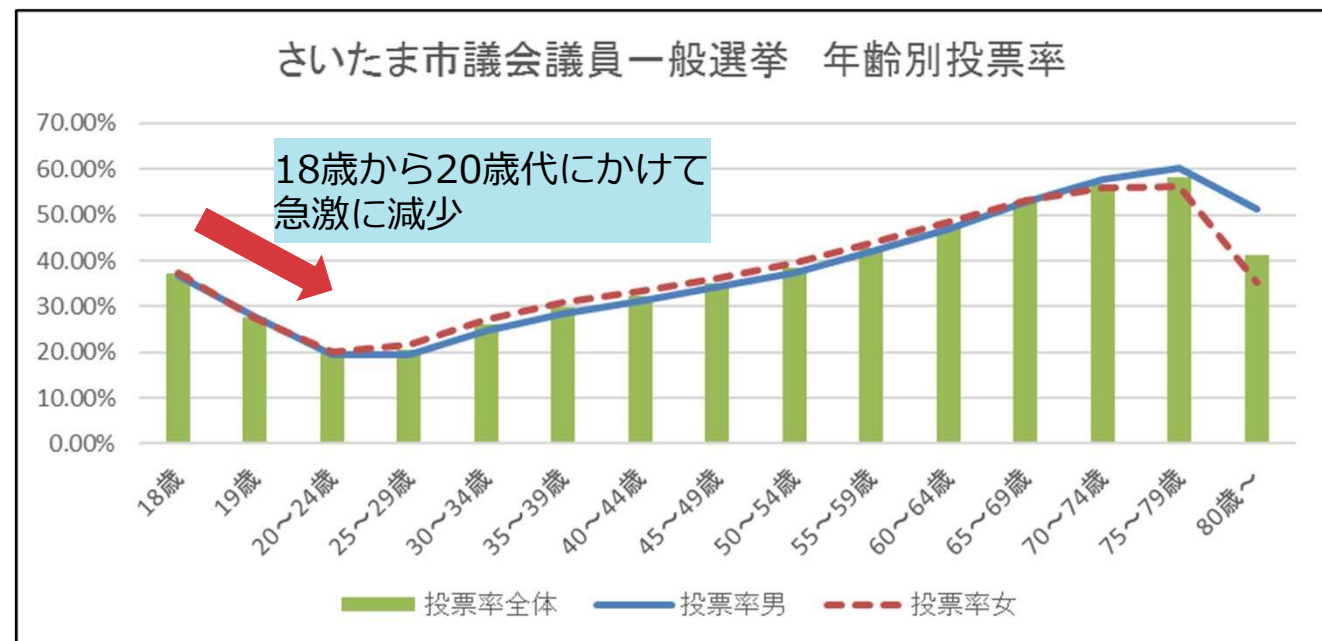
(2019年4月7日実施)

埼玉県議会議員選挙 さいたま市議会議員選挙 における全年齢層の投票率

県議会：39.01%（前回比2.1ポイント減）

市議会：38.16%（前回比2.23ポイント減）

※さいたま市計



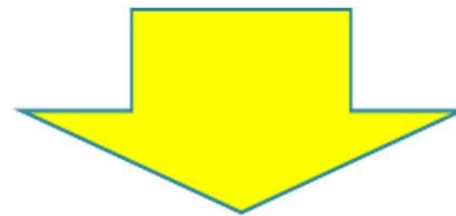
現状に見る
課題

①学校教育と社会との大きなギャップ

➡意見・意思を表明する学習機会の不足

②学びが一過性の知識で終わってしまう

➡18歳と比べ、19歳・20代の
投票率の顕著な低下



これらの実態を踏まえた改善が必要

今年度の 取組



主権者教育 ～高校生によるさいたま市議会の傍聴～

目的	最も身近な地方自治である市議会に触れることで、主権者としての自覚を高め、必要な知識や判断力、行動力の育成を図る。
実施日	令和元年6月10日（月） 市立高校3校 計51名
内容	6月定例会の代表・一般質問を1時間程度傍聴の後、事後学習を実施した。

金融経済教育 ～（一社）全国銀行協会との協定締結～

目的	成人年齢の引き下げを見据え、効果・効率的な金融経済教育（消費者教育・キャリア教育を含む）に関する支援活動を行う。
調印式	令和元年6月14日（金）
委嘱内容	「金融教育」「金銭教育」の研究・実践 <ul style="list-style-type: none"> ・全国銀行協会の金融経済教育教材を活用した授業の実践 ・授業公開（1時間）＋研究協議会

【今後の方策①】

模擬選挙・ 出前講座の 実施

浦和高等学校
大宮北高等学校
春野中学校

～夏の参院選・
知事選に向けて～

事前

- ・新聞を活用し、候補者や政策について調査
(N I E : 新聞を活用した教育活動)
- ・各候補者や各政党の政策を踏まえたグループディスカッション
- ・18歳選挙権についての講話(選挙管理委員会)

投票

- ・実際の投票箱、投票記載台を使用した投票

事後

- ・主権者教育のリーフレットを活用した振り返り
- ・新聞を活用し、開票結果を踏まえたディスカッション
(N I E : 新聞を活用した教育活動)

【今後の方策②】

発達段階に 合わせた 主権者教育

中学校	全校で模擬投票を実施 現状の70%から実施率100%へ
小学校 中学校	租税教育と関連を持たせた模擬投票の実施
小学校 中学校 高等学校	実際の選挙で使用される、 選挙公報・投票箱・投票記載台・投票用紙の活用の推進

【今後の方策③】

広報活動

～周知の徹底～

<p>小学校 中学校</p>	<p>「家族DE投票！」啓発チラシの配布 (Decision for Election)</p>
<p>高等学校</p>	<p>制度の周知 (期日前投票・不在者投票)</p>

家族DE投票【小学校6年生版】



さいたま市PRキャラクターつなが電ヌワ

家族DE投票【中学校3年生版】



さいたま市PRキャラクターつなが電ヌワ

今後の 課題

① 模擬選挙・出前講座の実施

講師派遣	★工夫のある授業により知識・理解の定着を図る
備品貸出	★実際の選挙で用いる道具を使い興味・関心を高める

② 発達段階に合わせた主権者教育

模擬投票	★小学校における模擬投票の拡大
------	-----------------

③ 広報活動

実施助言	★啓発チラシ等への専門性の高い助言
------	-------------------

学校体育施設の活用 について

スポーツ文化局スポーツ部スポーツ振興課

【事業の目的】

- ・ 市民が身近な場所でスポーツに親しめる環境を確保する。

【事業の概要】

- ・ スポーツ施設の約 6 割を占める学校体育・スポーツ施設を有効活用する。
- ・ 施設の建替などの機会を捉えて、多目的化・複合化等の再編整備とあわせて検討する。

【現状】

市営の体育館・武道館

- ・体育館 7 館、武道館 1 館

政令市の屋内スポーツ施設設置
状況（競技場面積1,000㎡超）

- ・1位 名古屋市 23館
- ・2位 横浜市 21館
- ・2位 大阪市 21館
- ・2位 浜松市 21館
- ・13位 さいたま市 8館

浦和駒場体育館、大宮体育館、与野体育館、浦和西体育館、記念総合体育館、三橋総合公園体育館、岩槻文化公園体育館、大宮武道館

一般利用の予約が出来ない

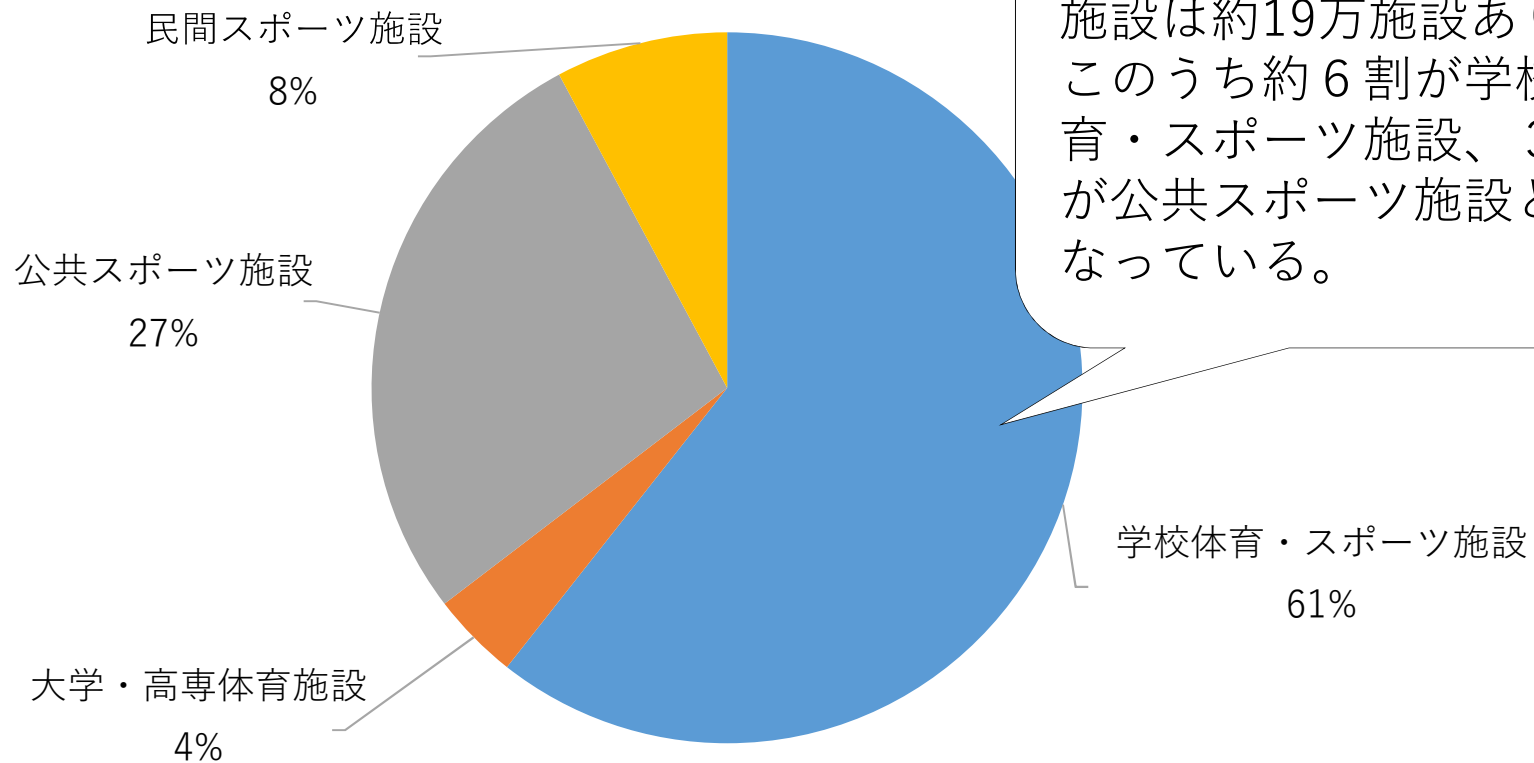
スポーツ施設が
足りない

市民大会や競技団体主催大会
の開催場所が確保できない

全国大会や興行など
を誘致できない

【現状】 学校体育施設

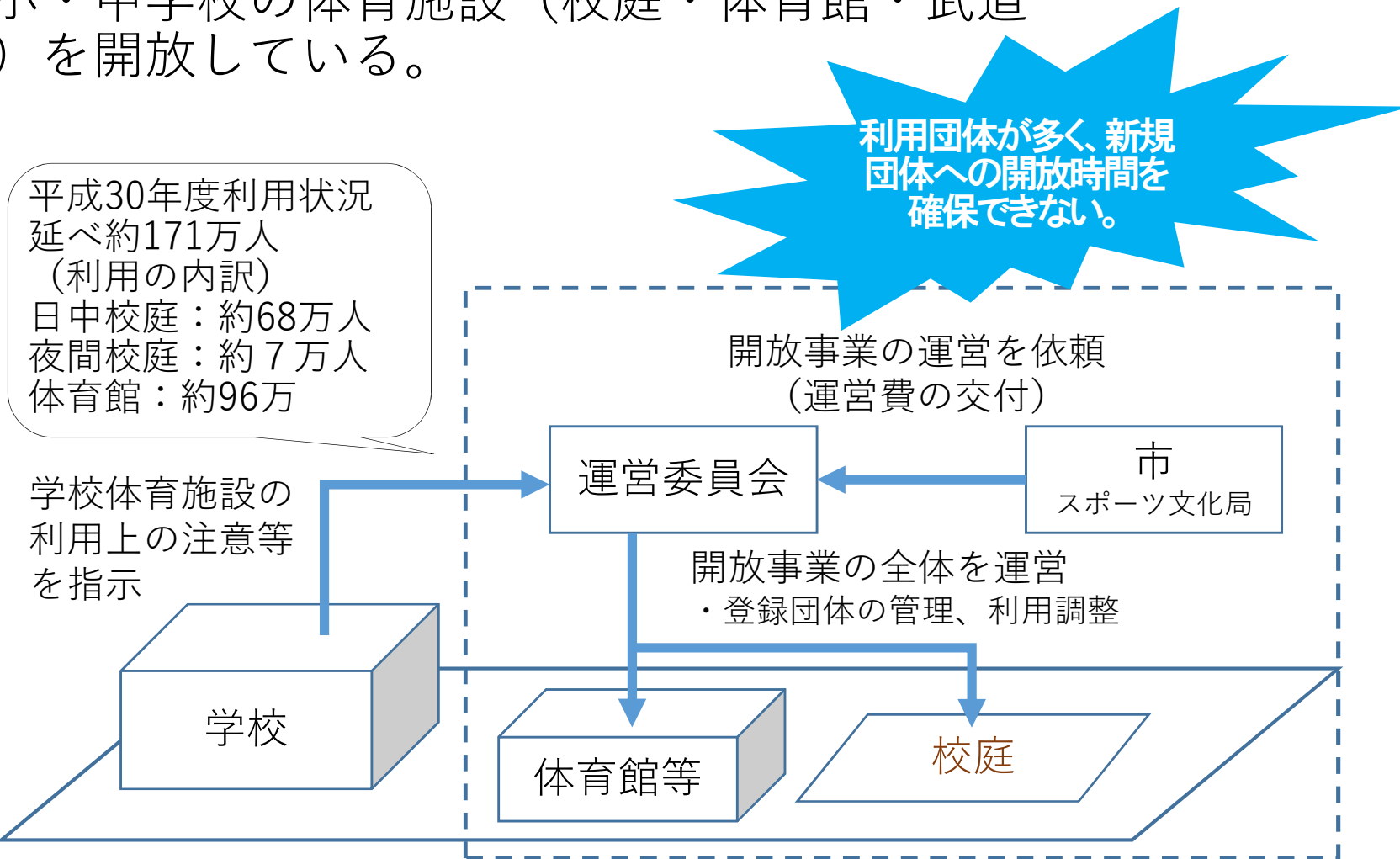
- ・ 小学校104校、中学校57校、中等教育学校 1校、
高等学校 4校



国の調査では、スポーツ施設は約19万施設あり、このうち約6割が学校体育・スポーツ施設、3割が公共スポーツ施設となっている。

【これまでの取り組み】

- ・スポーツ団体の活動場所を確保するため、市立小・中学校の体育施設（校庭・体育館・武道館）を開放している。

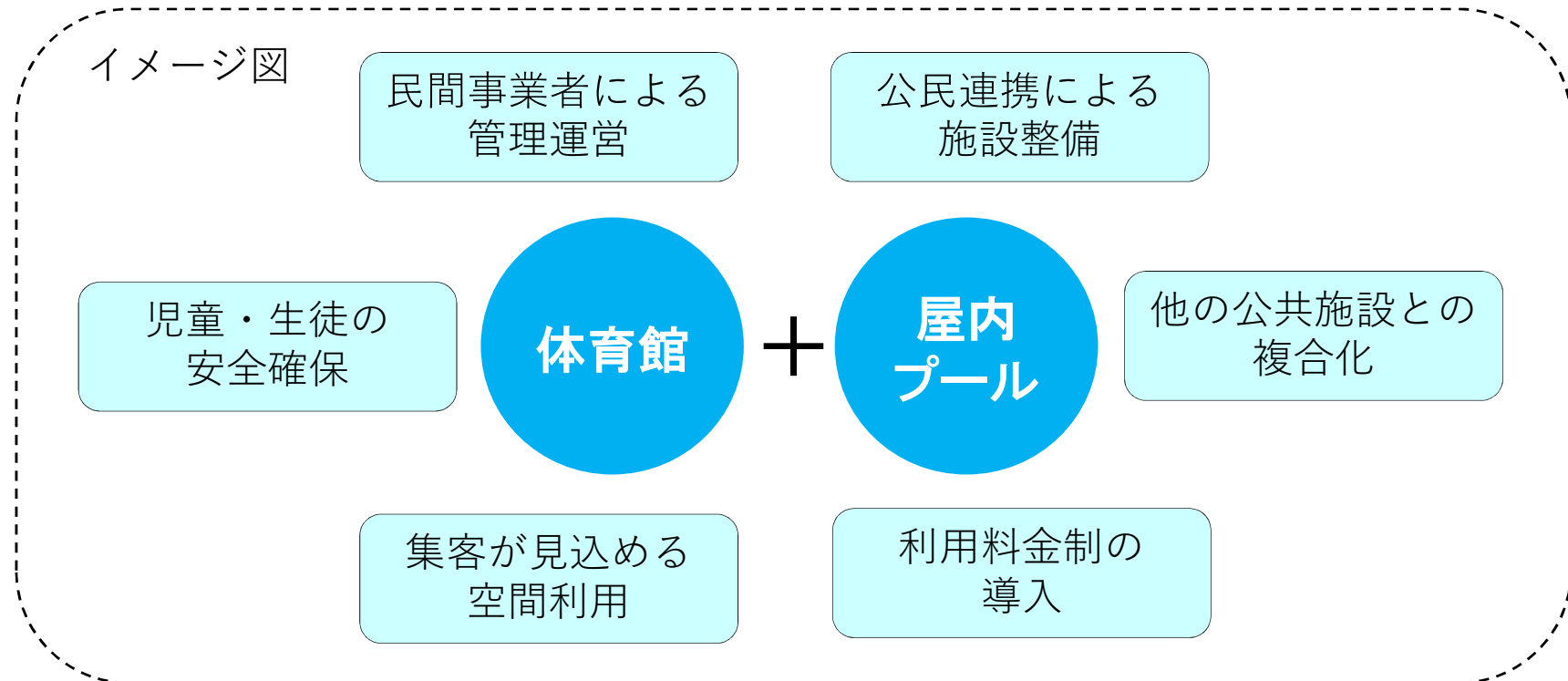


【今後の取り組み】

スポーツ施設整備計画策定における検討

(検討例)

- ・ 学校体育施設の建替えなどの機会を捉えて、市民が利用可能な体育館として整備する など
- ・ 老朽化し利用期間も限られる屋外プールを、通年で利用できる屋内プールとして複合化する など



【課題】

- ・ 対象となる学校施設の選定。
- ・ 公民連携手法の検討。
- ・ 公共施設マネジメント計画との整合。
- ・ 児童・生徒の安全確保。
- ・ 市民への開放時間の拡大。
(従来の学校体育施設開放事業の開放時間を更に拡大)
- ・ 利用料金制の導入。
(従来の学校体育施設開放事業とのすみ分け)